

宝達志水町における地域経済構造分析 調査報告書

**2021年2月
有限会社イーズ**

目次

1	産業連関表の概要	2
1.1	産業連関表について	2
1.2	産業連関表の仕組み	2
2	宝達志水町産業連関表の作成	6
2.1	作成方法の概要	6
2.2	各工程の推計方法	6
2.2.1	宝達志水町生産額の推計	6
2.2.2	中間投入部門・粗付加価値部門の作成	6
2.2.3	最終需要部門の作成	6
2.2.4	移輸出入額の推計	6
2.2.5	調整	6
2.2.6	確認作業	7
2.2.7	部門統合	7
3	平成 27 年(2015 年) 宝達志水町産業連関表から見た地域経済構造	8
3.1	宝達志水町の投入・産出構造	8
3.2	宝達志水町経済の循環構造	9
3.3	宝達志水町の実産額構成比とその比較	10
3.4	所得創出産業	11
3.5	移輸入と移輸出、地域内獲得額	12
	まとめ	15
	謝辞	15
	参考文献	16
	付表 1 部門対応表	18
	付表 2 町内生産額の推計結果(単位:百万円)	21
	付表 3 経済波及効果係数一覧	24
	図 1.2.1 産業連関表の構造	3
	図 1.2.2 石川県産業連関表 取引基本表(3 部門)	3
	図 3.1.1 平成 27 年 宝達志水町の投入・産出構造	8
	図 3.2.1 宝達志水町経済の循環構造	9
	図 3.3.1 宝達志水町の実産額構成比とその比較	10
	図 3.4.1 宝達志水町における粗付加価値及び雇用者所得の構成比較	11
	図 3.5.1 宝達志水町における移輸出額	12
	図 3.5.2 宝達志水町における移輸入額	13

1 産業連関表の概要

1.1 産業連関表について

産業連関表は、一定の地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表である。公務を含む全産業の地域内全ての経済活動を網羅し、各産業間の原材料やサービスの取引状況を金額単位で表示するとともに、財・サービスの「購入、生産、販売」という連鎖的なつながりを表すことができるのが特徴である。その他、地域外との移輸出や移輸入の表現が可能であることや経済波及効果を測定することが可能である。

日本では、産業連関表を 5 年ごとに作成しているほか、日本を 9 つの地域に分割した地域産業連関表、都道府県、全国表をベンチマークとして直近の産業構造を推計した延長産業連関表、国際間取引を詳細に記述した国際産業連関表、分析目的に応じて各機関が作成している各種分析用産業連関表など、多くの産業連関表が作成され、各界、各層に幅広く利用されている。

平成 27 年（2015 年）日本産業連関表（全国表）の場合、最も詳細な基本分類は 509 行×391 列である。これを部門統合したものとして、統合小分類 187 部門、統合中分類 107 部門、統合大分類 37 部門の各表があり、それぞれ産業部門は、行・列とも等しい構造である。産業分類の仕方や部門数は各都道府県によって異なるが、平成 23 年（2011 年）石川県表では、190 部門、108 部門、37 部門が作成され、石川県のホームページで公表されている。なお、部門数は、必要に応じて統合または分割して利用することが可能である。

1.2 産業連関表の仕組み

産業連関表には、様々な表があるが、中核となるのが「取引基本表」である。他の付表（投入係数表や逆行列表など）は、取引基本表に基づいて作成される。取引基本表は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものである(図 1.2.1)。

産業連関表では、縦方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」(input) という。列で見たとき、産業連関表は各産業部門がその製品・サービスを生産するために要した中間投入（費用構成）や粗付加価値部門（雇用者所得、営業余剰など）、生産額を把握することができる。一方、横方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」(output) という。行で見たとき、産業連関表は各部門への販路構成を示し、各産業の原材料として供給した中間需要や最終需要部門（個人消費や設備投資など最終製品の形で販売された分）、移輸出や移輸入、生産額を把握することができる。

上記の理由から、産業連関表は、「投入産出表」(Input-Output Tables ; IO) とも呼ばれている。石川県産業連関表の場合を例に列方向にみると(図 1.2.2)、第 1 次産業は、各産業から生産に必要な財・サービスを 419 億円投入して、雇用者所得や営業余剰など新たな価値として 472 億円を生み出し、その結果、891 億円の県内生産額が生じている。行方向にみると、第 1 次産業は、生産に必要な原材料等を各産業に 652 億円販売し、家計や政府などに対し、消費や投資（移輸出を含む）として 901 億円販売している。また、内生部門計と最終需要計の合計から県外（国外）からの購入である移輸入を引くと 891 億円となり、列方向の県内生産額と一致する。

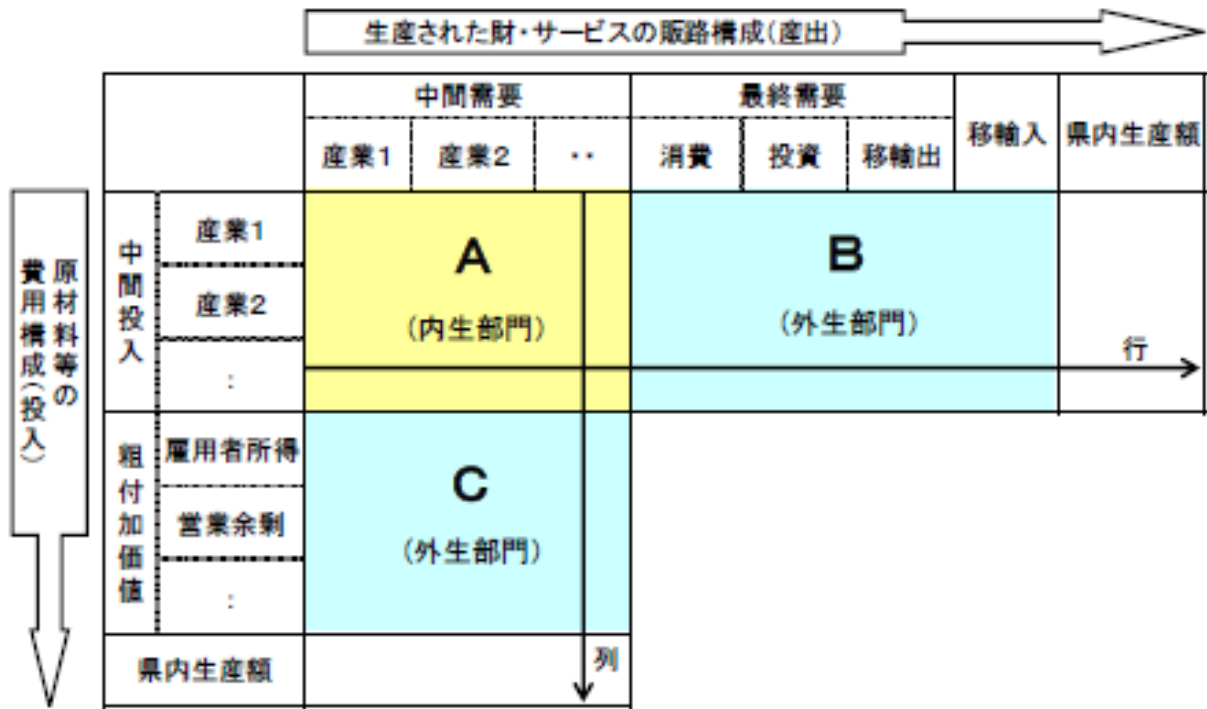


図 1.2.1 産業連関表の構造

生産額の販路構成(産出)

(単位: 億円)

需要部門(買い手)		中間需要				最終需要					需 要 合 計	(控 除) 移 輸 入	最 終 需 要 部 門 計	県 内 生 産 額		
		01 第 1 次 産 業	02 第 2 次 産 業	03 第 3 次 産 業	内 生 部 門 計	消 費	投 資	調 整	県 内 最 終 需 要 計	県 内 需 要 合 計					移 輸 出	最 終 需 要 計
供給部門(売り手)		A				B			C=A+B	D	E=B+D	F=C+D	G	H=E+G	I=F+G	
生産額の費用構成(投入)	中間投入	75	434	143	652	338	42	0	380	1,032	520	901	1,553	-662	239	891
	02 第2次産業	194	11,225	5,636	17,055	4,905	7,113	109	12,127	29,182	20,728	32,855	49,910	-20,927	11,928	28,983
	03 第3次産業	150	6,173	12,616	18,940	29,351	1,493	0	30,845	49,784	10,353	41,197	60,137	-9,718	31,480	50,419
	内生部門計 J	419	17,832	18,396	36,647	34,594	8,648	110	43,352	79,999	31,602	74,953	111,600	-31,307	43,646	80,293
粗付加価値	雇用者所得	131	6,744	16,382	23,257											
	営業余剰	174	1,338	6,061	7,572											
	資本減耗引当	170	2,058	7,421	9,648											
	その他	-2	1,012	2,160	3,169											
粗付加価値部門計 K		472	11,151	32,023	43,646											
県内生産額 L=J-K		891	28,983	50,419	80,293											

最終需要部門計 H と粗付加価値部門計 K は一致

県内生産額(行) I と県内生産額(列) L は一致

行方向(供給部門→需要部門)からみると、
 第2次産業は第1次産業に 194 億円分の中間生産物を販売したことを表す。
 列方向(需要部門→供給部門)からみると、
 第1次産業は第2次産業から 194 億円分の中間生産物を購入したことを表す。

図 1.2.2 石川県産業連関表 取引基本表(3部門)

用語と定義

部門：

産業連関表を表章する際の区分のことをいう。行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類されており、列部門は、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類されている。

中間投入：

財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等（財・サービス）を、他の部門から投入（購入）すること。

粗付加価値：

各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。生産額から中間投入額を差し引いたものである。

中間需要：

財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出（販売）することをいう。

生産額：

国や県、市あるいは町などに所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、中間需要と最終需要の合計から輸入でまかなった分を除いた額に相当する。

最終需要：

ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関などに販売したかを表す。（生産された財・サービスを家計、政府、輸出など取引の最終段階として消費することをいう。）

雇用者所得：

雇用者が受け取る所得である。雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほか、雇用保険などの社会保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。

営業余剰：

企業の利潤（儲け）にあたるものである。

資本減耗引当：

生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値を減耗引当という。会計用語の減価償却と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害などによる損失分補填も含まれる。

間接税（除関税）：

財・サービスの清算、販売、購入または使用に関して課せられる租税（間接税）及び税外負担である。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資本税等がある。税外負担では各種手数料等が相当する。

控除) 補助金 :

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。

移輸入 :

地域の産業が需要を賄うために地域外から調達した財・サービスが移入（輸入）であり、移入と輸入を合わせて移輸入という。地域の居住者が地域外で消費した分（海外旅行消費など）も含まれる。

移輸出 :

地域の産業が地域外の需要を賄うために供給した財・サービスが移出（輸出）であり、移出と輸出を合わせて移輸出という。地域外の居住者が地域内で消費した分（地域内観光消費など）も含まれる。

域際収支 :

各産業はその生産物の一部を地域外へ移出したり、海外に輸出したり、それとは逆に地域内需要の内地域生産で賄いきれない部分を、地域外から移入したり、輸入したりしている。この移輸出額と移輸入額の差額を域際収支という。

2 宝達志水町産業連関表の作成

2.1 作成方法の概要

平成 23 年（2011 年）石川県産業連関表（以下、県表）をベースに、各種統計指標等のデータを用いて平成 27 年（2015 年）宝達志水町産業連関表を作成する。産業部門間の取引構造を示す投入係数や最終需要等の業種構成は県表を利用した。町内生産額や最終需要の合計額は、「経済センサス」など各統計や石川県に占める宝達志水町の構成比を求め、県表より案分する形で推計した。部門数については、県表の統合中分類 108 部門表を基準とし、宝達志水町産業連関表 102 部門を作成した後、部門統合により、87 部門表を作成した。以下に詳細を記述する。

2.2 各工程の推計方法

2.2.1 宝達志水町生産額の推計

推計には下記の統計及び調査票を活用した。

耕種農業、畜産部門、漁業：生産農業所得統計における市町村別産出額

林業部門：経済センサス及び農林業センサス

食料品、その他の二次産業：経済センサス

ガス・熱供給、商業部門：経済センサス

建築部門：建築着工統計

水道部門：経済センサス及び国勢調査

廃棄物、郵便・信書便：経済センサス及び国勢調査

社会保険・社会福祉、自動車整備・機械修理部門：経済センサス

金融・保険部門：経済センサス

住宅賃貸料（帰属家賃）部門：経済センサス及び国勢調査

教育部門：学校基本調査報告書

医療・介護部門：経済センサス

公務部門：市町村民決算カード

宿泊業、飲食サービス部門：経済センサス

事務用品、分類不明部門：事務用品及び分類不明以外の生産額比率

2.2.2 中間投入部門・粗付加価値部門の作成

県表における生産額と中間取引の比を基に投入係数行列を作成し、得られた町の生産額と投入係数行列から中間投入部門・粗付加価値部門を作成した。

2.2.3 最終需要部門の作成

各種統計による石川県と宝達志水町の比率から最終需要部門及び各部門構成を決定した。

2.2.4 移輸出入額の推計

県表における生産額と移輸出の比を基に係数を作成し、町を生産額を乗じることで産業別に移輸出額を推計した。移輸入額は県表における需要額と移輸入額の比を基に係数を作成し、町の需要額を乗じることで産業別に移輸入額を推計した。

2.2.5 調整

推計した値を組み合わせ、調整前の産業連関表を作成した。ただし、この時点では列と行のバランスが一致しない。これまで各統計資料を基に根拠のある値を推計し、列方向を作成してきた。この為、行を一致させるために調整作業を行った。まず、推計した生産額と行合計の生産額の差分を求め、最終需要で調整処理を行った。

2.2.6 確認作業

上記の工程によって、得られた産業連関表に問題がないか確認作業を行った。

確認のポイントは下記の通りである。

- 0であるべき部門の数値が0になっている
- 移輸入部門の各数値が正になっていない
- 移輸出の合計が生産額より大きくない
- 移輸入の合計が町内需要計より大きくない
- 家計外消費支出の行和と列和が一致する
- 最終需要部門総計と粗付加価値部門総計は等しい

本調査で上記が満たされていることを確認した。

2.2.7 部門統合

作成した102部門表を統合し、87部門表に統合した。部門分類の詳細は添付資料に示す。

3 平成 27 年(2015 年) 宝達志水町産業連関表から見た地域経済構造

3.1 宝達志水町の投入・産出構造

平成 27 年(2015 年) 宝達志水町産業連関表による町内生産額は 1692 億 50 百万円で石川県内全体の 1.4%程度に相当する。原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は 764 億 68 百万円で、宝達志水町生産額の 45.2%である。宝達志水町生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、927 億 82 百万円で、宝達志水町生産額の 54.8%である。宝達志水町内で生み出された粗付加価値額に対して、町内で必要とされる需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は 770 億 58 百万円である。

			総需要 271927			移輸入 控除 10267 7	町内 生産 額 16925 0	
			町内需要 153526					
			中間需要 76468	最終需要 195459				
総供給 27192 7	町内 生産 額 16925 0	中間 投入 76468	中間投入 76468	町内最終需要 77058	移輸出 11840 1			
		粗付 加価 値 92782	家計外消費支出 2591					
	雇用者所得 32283							
	営業余剰 37604							
	資本減耗引当 16147							
		その他 4157						
		移輸入 102677						

図 3.1.1 平成 27 年 宝達志水町の投入・産出構造

3.2 宝達志水町経済の循環構造

宝達志水町の経済循環構造を図示した（図 3.2.1）。供給側から見ると、平成 27 年（2015 年）1 年間の宝達志水町の財・サービスの総供給額は 2719 億 27 百万円で、そのうち宝達志水町生産額が 1692 億 50 百万円、移輸入額が 1026 億 77 百万円となっている。また、中間投入額は 764 億 68 百万円、粗付加価値額は 927 億 82 百万円となっている。需要サイドから見ると、財・サービスの総需要額 2719 億 27 百万円のうち、1184 億 01 百万円が移輸出され、残りの 1535 億 26 百万円のうち、764 億 68 百万円が生産活動に投入（中間需要）され、770 億 58 百万円は、消費や投資に振り分けられる。

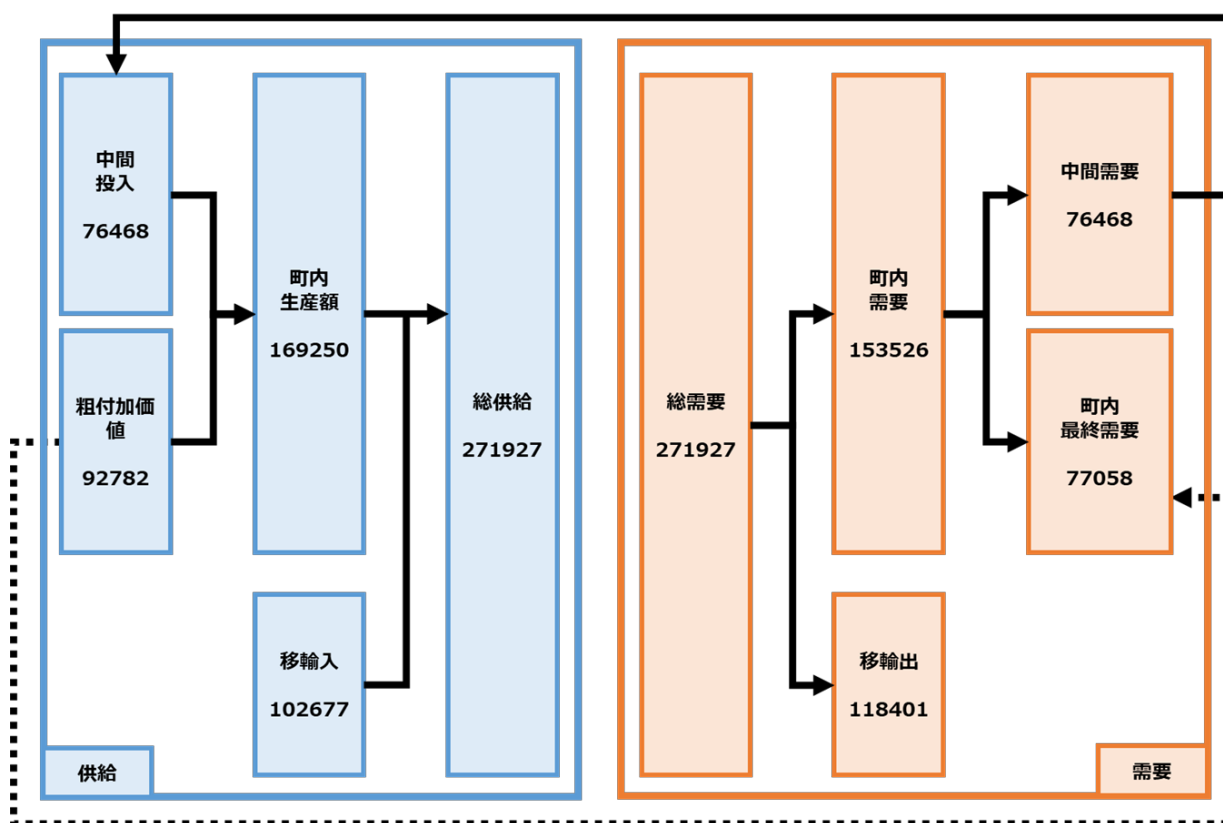


図 3.2.1 宝達志水町経済の循環構造

3.3 宝達志水町の生産額構成比とその比較

宝達志水町が生産額構成比と日本全体の生産額（国内生産額）、石川県の生産額（石川県内生産額）を比較する為に86部門に統合し、下記に示した(図 3.3.1)。生産額はそれぞれ、宝達志水町 1693 億円、石川県 8 兆 293 億円※、日本全体 1017 兆 8183 億円である。

まず宝達志水町の各産業に着目すると、一次産業は 1.7%、二次産業は 66.4%、三次産業は 31.9%であった。最も大きい割合を占めたのは印刷・製版・製本・医薬品(47.4%)であり、次いで商業（10.8%）であった。印刷・製版・製本・医薬品が最も大きい結果となったが、印刷・製版・製本の影響ではなく、医薬品による影響が圧倒的に大きい。事業所数の制約から印刷・製版・製本部門と統合したものである。比率に着目すると、国や県の印刷・製版・製本・医薬品部門はそれぞれ、1.2~1.7%程度であることから、宝達志水町における印刷・製版・製本・医薬品部門(47.4%)は大きな特徴であることが分かる。

次いで大きかったのは商業部門であったが、飲食や電化製品、あるいはガソリンなどの必需品が町内消費されたものと考えられる。比率に着目すると、国や県もほぼ同等の 1 割程度であった。

宝達志水町の公務部門は 4.8%であった。国や県もそれぞれ 3.9~4.8%とほぼ同等であった。一般的に地方自治体は他の産業よりも大きくなりがちであるが、宝達志水町の場合は他の産業がある程度育っている為、相対的に公務部門が低くなったと考えられる。不動産部門は産業連関表の作成上のルールで特殊な事情を有する。不動産部門は賃貸収入だけでなく、持ち家の価値も計上する為、現場の感覚とズレが出やすい点に留意が必要である。

※石川県産業連関表は現時点で公開されていない為、2011 年の値を代替的に示した。

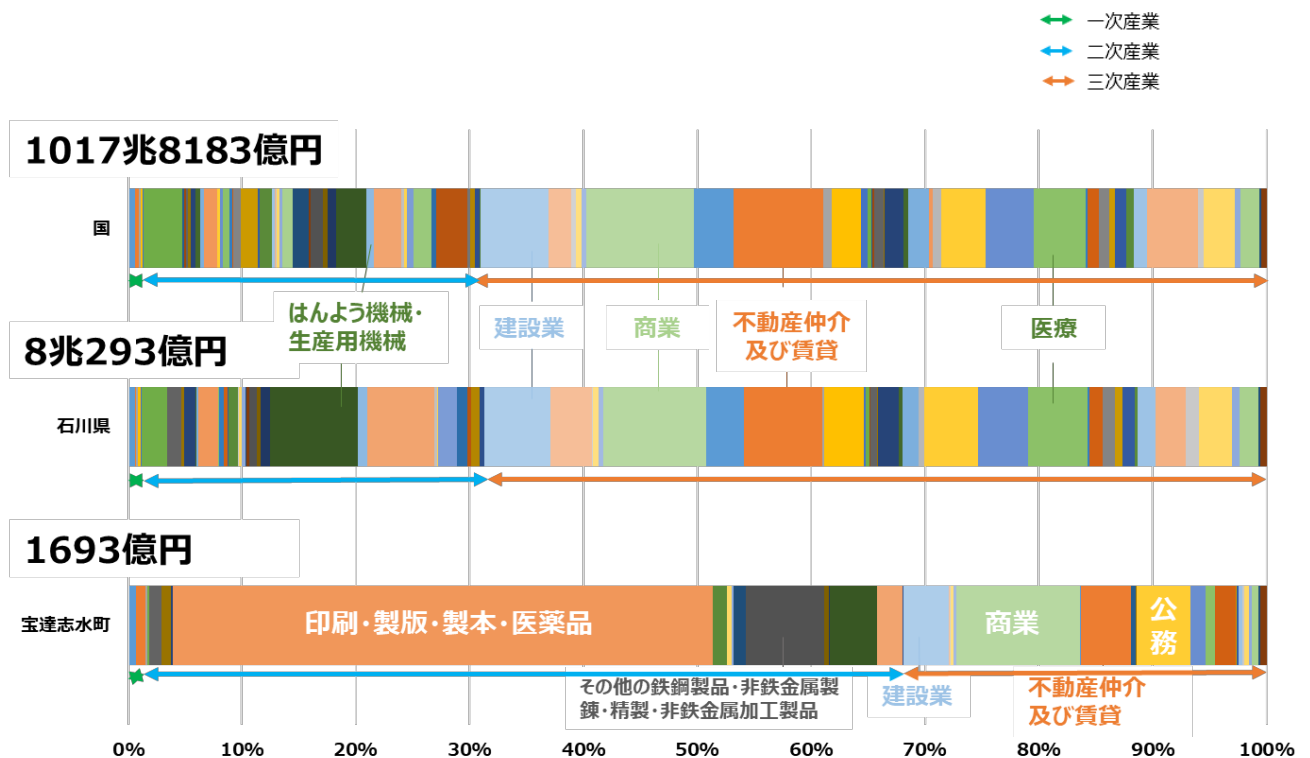


図 3.3.1 宝達志水町が生産額構成比とその比較

3.4 所得創出産業

宝達志水町の粗付加価値及び雇用者所得の構成比を下記に示した。

上述した通り、宝達志水町の粗付加価値部門計は927億円、雇用者所得は323億円と推計された。粗付加価値部門計は生産額から中間投入を差し引いたもので、一般的にはGDPや利益に当たる部分となる。中間投入は生産額を得る為に支払った調達した物品（原材料など）やサービスの合計である。ただし、自社雇用の人件費は粗付加価値部門計の雇用者所得に相当するので注意が必要である。

粗付加価値部門計は生産額の54.8%程度、更に雇用者所得は粗付加価値部門計の34.7%、営業余剰は40.5%を占める。地域に所得を創出する産業として、粗付加価値額の大きい部門に着目すると、印刷・製版・製本・医薬品、次いで商業、不動産仲介及び賃貸、公務などが上位を占める結果となった。これは生産額と同様の傾向である。更に雇用者への所得に着目すると、商業、印刷・製版・製本・医薬品、建設業、公務、貨物利用運送、社会保険・社会福祉、はんよう機械・生産用機械などが上位を占める結果となった。産業別に着目すると、一次産業は0.7%、二次産業は37.6%、三次産業は61.7%である。このように生産額や粗付加価値部門では二次産業が支配的であったが、雇用者所得では三次産業が支配的になる。これは、二次産業ではある程度、機械化や技術によって製品を生産してお金を得ているに対して三次産業は人がサービスを提供している為、人件費が必要になり雇用者所得比率が相対的に大きくなるものと思われる。ただし、不動産仲介及び賃貸は家や土地によってお金を得ることが可能である為、他の部門に比べ相対的に人材を必要としない。故に粗付加価値部門計までは生産額と同じく上位である一方で、雇用所得が低くなる。

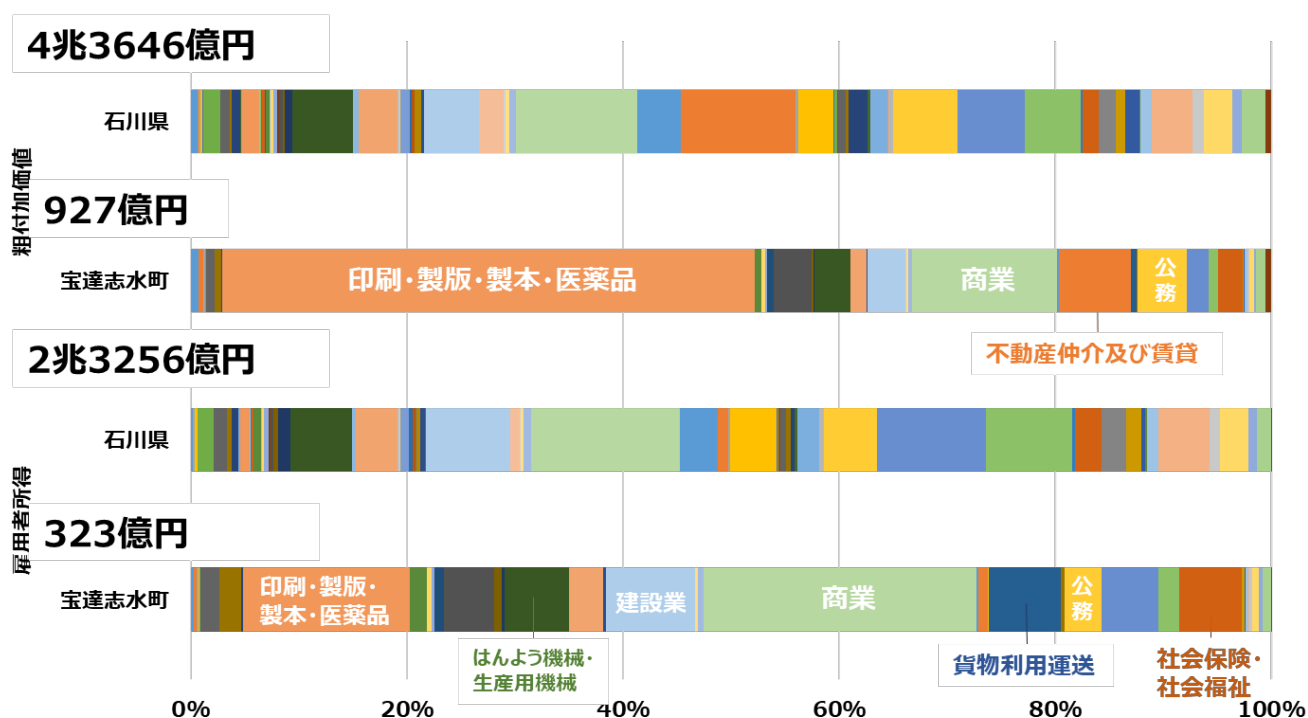


図 3.4.1 宝達志水町における粗付加価値及び雇用者所得の構成比較

3.5 移輸入と移輸出、地域内獲得額

本節では宝達志水町から域外へ流れるお金(移輸入)と域外から宝達志水町へ流れるお金(移輸出)、更には地域内を循環するお金に着目して結果を述べる。なお、公務や建設業等は産業連関表では移輸出入はないという扱いであるため、移輸出及び移輸入は0として計上している。

移輸入の結果を下図に示す(図 3.5.1)。宝達志水町全体の移輸入額は1027億円であった。産業別に着目すると、一次産業は1.0%、二次産業は44.6%、3次産業は54.4%であった。最も大きい部門は教育・研究部門(11.8%)で、次いでその他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品、商業、印刷・製版・製本・医薬品、その他の対事業所サービスであった。構成比が最大1割程度であることから、特定の部門の大きいということではなく、多くの部門で同等または少しずつ移輸入している構造なのが見える。

部門名	移輸入計(百万円)	構成比
教育・研究	12097	11.8%
その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品	6840	6.7%
商業	6668	6.5%
印刷・製版・製本・医薬品	4252	4.1%
その他の対事業所サービス	4157	4.0%
道路輸送	4074	4.0%
食料品・飲料	3951	3.8%
金融・保険	3750	3.7%
医療	3308	3.2%
有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	3279	3.2%
はん用機械・生産用機械	3180	3.1%
情報サービス	2707	2.6%
通信	2665	2.6%
広告	2545	2.5%
プラスチック製品	2434	2.4%
電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置	2330	2.3%
電力	2139	2.1%



図 3.5.1 宝達志水町における移輸入額

次に移輸出の結果を下図に示す(図 3.5.2)。宝達志水町全体の移輸出額は約 1184 億円であり、生産額の 70%に相当する。産業別に着目すると、一次産業は 1.1%、二次産業は 89.0%、3 次産業は 9.9%であった。最も外貨を稼いでいるのは、印刷・製版・製本・医薬品であり、全体の 66.9%に相当する。次いで商業が大きく、それ以降は二次産業の各部門が続く結果となった。

部門名	移輸出計 (百万円)	構成比
印刷・製版・製本・ 医薬品	79224	66.9%
商業	10501	8.9%
その他の鉄鋼製品・ 非鉄金属製錬・精製・非 鉄金属加工製品	9676	8.2%
はん用機械・ 生産用機械	5979	5.1%
電子デバイス・その他の電 子部品・産業用電気機 器・民生用電気機器・電 子計算機・ 同附属装置	3782	3.2%
繊維工業製品	1779	1.5%
プラスチック製品	1617	1.4%
衣服・ その他の繊維既製品	1214	1.0%
耕種農業	701	0.6%
鋼材	635	0.5%
セメント・セメント製品	549	0.5%
畜産	459	0.4%

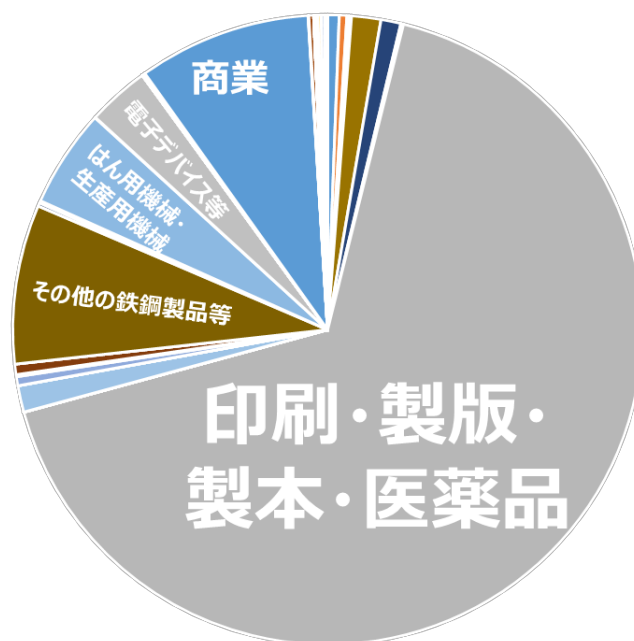


図 3.6.2 宝達志水町における移輸出額

最後に地域内獲得額の結果を下図に示す(図 3.5.3)。宝達志水町全体の地域内獲得額は約 508 億円であり、生産額の 30%に相当する。産業別に着目すると、一次産業は 3.1%、二次産業は 13.9%、3次産業は 83.0%であった。最も地域内で生産しているのは、公務であり、全体の 15.9%に相当する。次いで商業が大きく、不動産仲介及び賃貸、建設業、社会保険・社会福祉、教育・研究となっている。上記のような結果になった理由として、サービスの対象が自地域である為、公務や商業、教育・研究や社会保険・社会福祉などの主にその地域に住んでいる人に向けて行われる生産活動がある部門が上位になったものと思われる。

部門名	移輸出計 (百万円)	構成比
公務	8069	15.9%
商業	7845	15.4%
不動産仲介及び賃貸	7360	14.5%
建設業	6771	13.3%
社会保険・社会福祉	3063	6.0%
教育・研究	2179	4.3%
その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品	1960	3.9%
医療	1374	2.7%
鋼材	1248	2.5%
印刷・製版・製本・医薬品	1039	2.0%
はん用機械・生産用機械	965	1.9%
分類不明	961	1.9%
娯楽サービス・その他の対個人サービス	891	1.8%
畜産	881	1.7%
プラスチック製品	573	1.1%
飲食サービス	554	1.1%

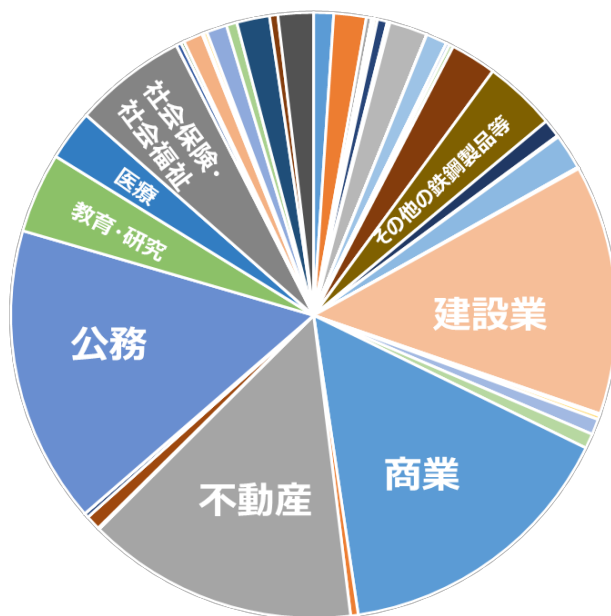


図 3.7.3 宝達志水町における地域内獲得額

まとめ

宝達志水町産業連関表を作成したことにより、宝達志水町における経済状況の把握が可能になった。本調査によって得られた宝達志水町産業連関表は独自ヒアリング及び国や県が所持する統計等を用いて作表した。データの対象年度は平成 27 年である。作成段階では全産業を 102 部門ごとに生産額を推計しており、作表後に 87 部門に統合した。出来得る限り正確なデータを用いて作表に当たったが、入手することが出来なかったデータに関しては間接的な推計を行い、結果を導き出した。

今後は得られたデータからどの部門をどのように改善していくかといった工程へ移行する予定である。各産業のことを最も知る事業者や従業員といったステークホルダーを更に巻き込みつつ、如何に地域に良い変化を起こせるかが期待される。その為、分野横断的な取り組みや一層の協力関係が必要となる。最後に産業連関表はあくまでその一時点を切り取った情報である。改善を行った後、再度作表することでこの部門がどの程度変化したか、それは何故かを考え、深掘りすることで更なる発展が見込まれることから、継続的な事業の取り組みが望ましい。

謝辞

本調査は 2020 年度地方創生に向けてがんばる地域応援事業の一環として行われた。また、本調査を進めるにあたり、多くの方々にご協力頂いた。ここに謝辞を示す。

参考文献

- 1) 総務省, 産業連関表, 総務省ホームページ, 入手先<
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/>, (参照 2020-09-17)
- 2) 石川県, いしかわ統計指標ランド, 石川県ホームページ, <
http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/min.asp?sc_id=8 >, (参照 2021-01-10)
- 3) 総務省, 産業連関表で用いる主な用語の解説, 総務省ホームページ, 入手先<
http://www.soumu.go.jp/main_content/000345859.pdf >, (参照 2020-09-17)
- 4) 農林水産省, 生産農業所得統計, 農林水産省ホームページ, 入手先<
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500249&tstat=000001108355&cycle=7&year=20150&month=0&tclass1=000001108375&tclass2=000001109195>>, (参照 2020-09-17)
- 5) 総務省, 経済センサス, 総務省ホームページ, 入手先<
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/>>, (参照 2021-01-10)
- 6) 国土交通省, 建築着工統計, 政府統計の総合窓口ホームページ, 入手先<
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600120&tstat=000001016965&cycle=7&year=20150&month=0&result_back=1&second=1&second2=1&tclass1val=0>, (参照 2020-09-17)
- 7) 総務省, 国勢調査, 総務省ホームページ, 入手先<
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001094495&tclass2=000001094542&second2=1>>, (参照 2020-09-17)
- 8) 文部科学省, 学校基本調査報告書, 文部科学省ホームページ, 入手先<
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&year=20150&tclass1=000001078255&tclass2=000001082075&tclass3=000001082076&second2=1>>, (参照 2020-09-17)
- 9) 厚生労働省, 医療費の地域差分析, 厚生労働省ホームページ, 入手先<
http://www.data.go.jp/data/dataset/mhlw_20171204_0063>, (参照 2020-09-17)
- 10) 今西英俊 (2004)「深川市産業連関表の作成手法の研究」, 産業連関 Vol.12 NO.3
- 11) 新居浜市, 新居浜市地域経済構造分析調査, 新居浜市ホームページ, 入手先<
<http://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/sanshin/chiikikeizaikouzoubunseki.html>>, (参照 2020-09-17)
- 12) さいたま市, 平成 17 年さいたま市産業連関表, さいたま市ホームページ, 入手先<
<https://www.city.saitama.jp/006/013/006/005/p012275.html>>, (参照 2020-09-17)

添付資料

付表1 部門対応表

石川県産業連関表 統合部門分類(102 分類)		宝達志水町版産業連関表 統合部門分類(87 分類)	
コード	部門名	番号	部門名
011	耕種農業	01	耕種農業
012	畜産	02	畜産
013	農業サービス	03	農業サービス・林業・非金属鉱物
015	林業	03	農業サービス・林業・非金属鉱物
017	漁業	04	漁業
061	金属鉱物	05	金属鉱物
062	石炭・原油・天然ガス	06	石炭・原油・天然ガス
063	非金属鉱物	03	農業サービス・林業・非金属鉱物
111	食料品	07	食料品・飲料
112	飲料	07	食料品・飲料
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	08	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）
114	たばこ	09	たばこ
151	繊維工業製品	10	繊維工業製品
152	衣服・その他の繊維既製品	11	衣服・その他の繊維既製品
161	木材・木製品	12	木材・木製品・家具・装備品
162	家具・装備品	12	木材・木製品・家具・装備品
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	13	パルプ・紙・板紙・加工紙
164	紙加工品	14	紙加工品
191	印刷・製版・製本	15	印刷・製版・製本・医薬品
201	化学肥料	16	化学肥料
202	無機化学工業製品	17	無機化学工業製品
203	石油化学基礎製品	18	石油化学基礎製品
204	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	19	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）
205	合成樹脂	20	合成樹脂
206	化学繊維	21	化学繊維
207	医薬品	15	印刷・製版・製本・医薬品
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	22	化学最終製品（医薬品を除く。）
211	石油製品	23	石油製品
212	石炭製品	24	石炭製品
221	プラスチック製品	25	プラスチック製品
222	ゴム製品	26	ゴム製品
231	なめし革・毛皮・同製品	27	なめし革・毛皮・同製品
251	ガラス・ガラス製品	28	ガラス・ガラス製品
252	セメント・セメント製品	29	セメント・セメント製品
253	陶磁器	30	陶磁器・その他の窯業・土石製品
259	その他の窯業・土石製品	30	陶磁器・その他の窯業・土石製品

石川県産業連関表 統合部門分類(102 分類)		宝達志水町版産業連関表 統合部門分類(87 分類)	
コード	部門名	番号	部門名
261	鉄鉄・粗鋼	31	鉄鉄・粗鋼
262	鋼材	32	鋼材
263	鋳鍛造品	33	鋳鍛造品
269	その他の鉄鋼製品	34	その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品
271	非鉄金属製錬・精製	34	その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品
272	非鉄金属加工製品	34	その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品
281	建設・建築用金属製品	35	建設・建築用金属製品
289	その他の金属製品	36	その他の金属製品
291	はん用機械	37	はん用機械・生産用機械
301	生産用機械	37	はん用機械・生産用機械
311	業務用機械	38	業務用機械
321	電子デバイス	39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置
329	その他の電子部品	39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置
331	産業用電気機器	39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置
332	民生用電気機器	39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置
333	電子応用装置・電気計測器	40	電子応用装置・電気計測器
339	その他の電気機械	41	その他の電気機械
341	通信機械・同関連機器	42	通信機械・同関連機器
342	電子計算機・同附属装置	39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置
351	乗用車	43	乗用車
352	その他の自動車	44	その他の自動車
353	自動車部品・同附属品	45	自動車部品・同附属品
354	船舶・同修理	46	船舶・同修理
359	その他の輸送機械・同修理	47	その他の輸送機械・同修理
391	その他の製造工業製品	48	その他の製造工業製品
392	再生資源回収・加工処理	49	再生資源回収・加工処理
410	建設業	50	建設業
461	電力	51	電力
462	ガス・熱供給	52	ガス・熱供給

石川県産業連関表 統合部門分類(102 分類)		宝達志水町版産業連関表 統合部門分類(87 分類)	
コード	部門名	番号	部門名
471	水道	53	水道
481	廃棄物処理	54	廃棄物処理
511	商業	55	商業
531	金融・保険	56	金融・保険
551	不動産仲介及び賃貸	57	不動産仲介及び賃貸
571	鉄道輸送	58	鉄道輸送
572	道路輸送	59	道路輸送
574	水運	60	水運
575	航空輸送	61	航空輸送
576	貨物利用運送	62	貨物利用運送
577	倉庫	63	倉庫
578	運輸附帯サービス	64	運輸附帯サービス
579	郵便・信書便	65	郵便・信書便
591	通信	66	通信
592	放送	67	放送
593	情報サービス	68	情報サービス
594	インターネット附随サービス	69	インターネット附随サービス
595	映像・音声・文字情報制作	70	映像・音声・文字情報制作
611	公務	71	公務
631	教育	72	教育・研究
632	研究	72	教育・研究
641	医療	73	医療
642	保健衛生	74	保健衛生
643	社会保険・社会福祉	75	社会保険・社会福祉
644	介護	76	介護
659	その他の非営利団体サービス	77	その他の非営利団体サービス
661	物品賃貸サービス	78	物品賃貸サービス
662	広告	79	広告
663	自動車整備・機械修理	80	自動車整備・機械修理
669	その他の対事業所サービス	81	その他の対事業所サービス
671	宿泊業	82	宿泊業
672	飲食サービス	83	飲食サービス
673	洗濯・理容・美容・浴場業	84	洗濯・理容・美容・浴場業
674	娯楽サービス	85	娯楽サービス・その他の対個人サービス
679	その他の対個人サービス	85	娯楽サービス・その他の対個人サービス
681	事務用品	86	事務用品
691	分類不明	87	分類不明

付表 2 町内生産額の推計結果（単位：百万円）

番号	部門名	町内生産額	構成比
01	耕種農業	1240	0.7%
02	畜産	1340	0.8%
03	農業サービス・林業・非金属鉱物	257	0.2%
04	漁業	25	0.0%
05	金属鉱物	0	0.0%
06	石炭・原油・天然ガス	0	0.0%
07	食料品・飲料	216	0.1%
08	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0	0.0%
09	たばこ	0	0.0%
10	繊維工業製品	1858	1.1%
11	衣服・その他の繊維既製品	1486	0.9%
12	木材・木製品・家具・装備品	226	0.1%
13	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	0.0%
14	紙加工品	0	0.0%
15	印刷・製版・製本・医薬品	80263	47.6%
16	化学肥料	0	0.0%
17	無機化学工業製品	0	0.0%
18	石油化学基礎製品	0	0.0%
19	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0	0.0%
20	合成樹脂	0	0.0%
21	化学繊維	0	0.0%
22	化学最終製品（医薬品を除く。）	0	0.0%
23	石油製品	0	0.0%
24	石炭製品	0	0.0%
25	プラスチック製品	2190	1.3%
26	ゴム製品	0	0.0%
27	なめし革・毛皮・同製品	0	0.0%
28	ガラス・ガラス製品	0	0.0%
29	セメント・セメント製品	641	0.4%
30	陶磁器・その他の窯業・土石製品	233	0.1%
31	銑鉄・粗鋼	0	0.0%
32	鋼材	1883	1.1%
33	鋳鍛造品	0	0.0%
34	その他の鉄鋼製品・非鉄金属製錬・精製・非鉄金属加工製品	11636	6.9%
35	建設・建築用金属製品	693	0.4%
36	その他の金属製品	174	0.1%
37	はん用機械・生産用機械	6945	4.1%

番号	部門名	町内生産額	構成比
38	業務用機械	29	0.0%
39	電子デバイス・その他の電子部品・産業用電気機器・民生用電気機器・電子計算機・同附属装置	3814	2.3%
40	電子応用装置・電気計測器	0	0.0%
41	その他の電気機械	0	0.0%
42	通信機械・同関連機器	0	0.0%
43	乗用車	0	0.0%
44	その他の自動車	0	0.0%
45	自動車部品・同附属品	0	0.0%
46	船舶・同修理	0	0.0%
47	その他の輸送機械・同修理	0	0.0%
48	その他の製造工業製品	153	0.1%
49	再生資源回収・加工処理	0	0.0%
50	建設業	6771	4.0%
51	電力	92	0.1%
52	ガス・熱供給	114	0.1%
53	水道	425	0.3%
54	廃棄物処理	402	0.2%
55	商業	18346	10.9%
56	金融・保険	221	0.1%
57	不動産仲介及び賃貸	7368	4.4%
58	鉄道輸送	0	0.0%
59	道路輸送	62	0.0%
60	水運	0	0.0%
61	航空輸送	0	0.0%
62	貨物利用運送	693	0.4%
63	倉庫	0	0.0%
64	運輸附帯サービス	0	0.0%
65	郵便・信書便	130	0.1%
66	通信	0	0.0%
67	放送	0	0.0%
68	情報サービス	0	0.0%
69	インターネット附随サービス	0	0.0%
70	映像・音声・文字情報制作	0	0.0%
71	公務	8487	5.0%
72	教育・研究	2241	1.3%
73	医療	1420	0.8%
74	保健衛生	0	0.0%
75	社会保険・社会福祉	3063	1.8%

番号	部門名	町内生産額	構成比
76	介護	0	0.0%
77	その他の非営利団体サービス	142	0.1%
78	物品賃貸サービス	190	0.1%
79	広告	0	0.0%
80	自動車整備・機械修理	554	0.3%
81	その他の対事業所サービス	44	0.0%
82	宿泊業	300	0.2%
83	飲食サービス	761	0.5%
84	洗濯・理容・美容・浴場業	320	0.2%
85	娯楽サービス・その他の対個人サービス	1031	0.6%
86	事務用品	14	0.0%
87	分類不明	257	0.2%

注意：四捨五入している為、必ずしも一致しない部分があることに留意を要する。

付表 3 経済波及効果係数一覧

経済波及効果係数を下記に示す。経済波及効果係数からは生産額等は特定できない為、部門統合せずに102部門の値を示した。なお、経済波及効果係数は $(I-(I-M)A)^{-1}$ 型と $(I-A)^{-1}$ 型の2種類あり、地域内の経済波及効果係数を知りたい場合は $(I-(I-M)A)^{-1}$ 型を活用すれば地域内における経済波及効果を知ることが出来る。一方、地域外も含めての経済波及効果を知りたい場合は $(I-A)^{-1}$ 型を活用すればよい。なお、宝達志水町にない産業の係数は波及しない為、1になる。

番号	産業部門名	経済波及効果係数	
		$(I-(I-M)A)^{-1}$ 型	$(I-A)^{-1}$ 型
011	耕種農業	1.17	1.65
012	畜産	1.16	1.92
013	農業サービス	1.18	1.59
015	林業	1.11	1.42
017	漁業	1.08	1.67
061	金属鉱物	1.00	1.00
062	石炭・原油・天然ガス	1.00	1.00
063	非金属鉱物	1.12	2.06
111	食料品	1.23	2.09
112	飲料	1.14	1.70
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	1.00	1.00
114	たばこ	1.00	1.00
151	繊維工業製品	1.15	1.88
152	衣服・その他の繊維既製品	1.15	1.96
161	木材・木製品	1.21	1.97
162	家具・装備品	1.13	2.15
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.00	1.00
164	紙加工品	1.00	1.00
191	印刷・製版・製本	1.10	1.74
201	化学肥料	1.00	1.00
202	無機化学工業製品	1.00	1.00
203	石油化学基礎製品	1.00	1.00
204	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	1.00	1.00
205	合成樹脂	1.00	1.00
206	化学繊維	1.00	1.00
207	医薬品	1.06	1.54
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	1.00	1.00
211	石油製品	1.00	1.00
212	石炭製品	1.00	1.00
221	プラスチック製品	1.15	2.12
222	ゴム製品	1.00	1.00
231	なめし革・毛皮・同製品	1.00	1.00

番号	産業部門名	経済波及効果係数	
		(I-(I-M)A) ⁻¹ 型	(I-A) ⁻¹ 型
251	ガラス・ガラス製品	1.00	1.00
252	セメント・セメント製品	1.17	1.86
253	陶磁器	1.12	1.61
259	その他の窯業・土石製品	1.13	1.68
261	銑鉄・粗鋼	1.00	1.00
262	鋼材	1.35	2.72
263	鋳鍛造品	1.00	1.00
269	その他の鉄鋼製品	1.42	2.92
271	非鉄金属製錬・精製	1.07	1.94
272	非鉄金属加工製品	1.11	2.33
281	建設・建築用金属製品	1.29	2.46
289	その他の金属製品	1.22	2.12
291	はん用機械	1.22	2.05
301	生産用機械	1.16	2.09
311	業務用機械	1.14	2.05
321	電子デバイス	1.12	2.21
329	その他の電子部品	1.14	2.14
331	産業用電気機器	1.14	2.21
332	民生用電気機器	1.12	2.33
333	電子応用装置・電気計測器	1.00	1.00
339	その他の電気機械	1.00	1.00
341	通信機械・同関連機器	1.00	1.00
342	電子計算機・同附属装置	1.08	2.40
351	乗用車	1.00	1.00
352	その他の自動車	1.00	1.00
353	自動車部品・同附属品	1.00	1.00
354	船舶・同修理	1.00	1.00
359	その他の輸送機械・同修理	1.00	1.00
391	その他の製造工業製品	1.15	1.91
392	再生資源回収・加工処理	1.00	1.00
410	建設業	1.20	1.92
461	電力	1.25	1.92
462	ガス・熱供給	1.09	1.67
471	水道	1.37	1.83
481	廃棄物処理	1.09	1.38
511	商業	1.10	1.46
531	金融・保険	1.10	1.46
551	不動産仲介及び賃貸	1.11	1.25

番号	産業部門名	経済波及効果係数	
		(I-(I-M)A) ⁻¹ 型	(I-A) ⁻¹ 型
571	鉄道輸送	1.00	1.00
572	道路輸送	1.17	1.68
574	水運	1.00	1.00
575	航空輸送	1.00	1.00
576	貨物利用運送	1.16	1.45
577	倉庫	1.00	1.00
578	運輸附帯サービス	1.00	1.00
579	郵便・信書便	1.05	1.27
591	通信	1.00	1.00
592	放送	1.00	1.00
593	情報サービス	1.00	1.00
594	インターネット附随サービス	1.00	1.00
595	映像・音声・文字情報制作	1.00	1.00
611	公務	1.11	1.47
631	教育	1.07	1.24
632	研究	1.00	1.00
641	医療	1.18	1.68
642	保健衛生	1.00	1.00
643	社会保険・社会福祉	1.12	1.48
644	介護	1.00	1.00
659	その他の非営利団体サービス	1.10	1.50
661	物品賃貸サービス	1.16	1.53
662	広告	1.00	1.00
663	自動車整備・機械修理	1.10	1.97
669	その他の対事業所サービス	1.06	1.35
671	宿泊業	1.17	1.74
672	飲食サービス	1.15	1.89
673	洗濯・理容・美容・浴場業	1.13	1.39
674	娯楽サービス	1.11	1.45
679	その他の対個人サービス	1.12	1.42
681	事務用品	1.16	2.39
691	分類不明	1.24	1.60